

人口と開発

2016年
夏号
No.127

2016年G7伊勢志摩サミットに向けた 世界人口開発議員会議 (GCPPD2016) を開催

国際人口問題議員懇談会 (JPFP) と人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) は、4月26、27両日、東京で「2016年G7伊勢志摩サミットに向けた世界人口開発議員会議 (GCPPD2016)」を開催しました。

本会議は昨年9月に国連総会における「持続可能な開発のための2030アジェンダ」採択後、初のG7となる伊勢志摩サミットに向けたものです。会議の目的は、持続可能な開発を達成し、グローバル化に伴う感染症パンデミックなどのリスクへの対処方法と国会議員が果たすべき役割を協議し、G7伊勢志摩サミットに提言を行い、さらには、国会議員が自らの果たすべき役割を確認し、各国で国会のみならず政府にまで働きかけることです。

会議では、持続可能な開発の基礎である人口問題に関し、これまでの努力の成果として世界中で人口転換が進展した結果、多様な現状にある人口構造に対して適切なプログラムの実施が重要であることが確認されました。さらに、人口問題に大きな影響を与える感染症パンデミックなどのリスクへの対処としては、国際保健規則 (IHR) を遵守することを再認識しました。加えて、国際紛争などを含む緊急時においても、看過されがちなセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス (SRH) サービスを中核とするユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) 達成を目的とする保健システムを、コミュニティレベル、国レベル、さらに地域レベルからグローバルレベルにおいて構築することが、人口問題への対処の基本となることが共有されました。このような適切な準備を行うことは、単に感染症予防に貢献するのみならず、女性や女兒を中心とした社会的弱者の人権を守る礎となることも確認されました。



会議における討議の成果は、サミット議長国である日本政府に提出されるとともに、サミットメンバー国から参加した議員を通じ、各国政府に提言されました。さらにG7以外の国に対しても、参加議員の手で各国議会に報告し、国会議員としての役割を確認するとともに、各国政府に提言され「2030アジェンダ」達成のための世界的なモメンタムを作り出すことが期待されます。

会議には、64か国・地域から世界地域議連を代表する国会議長・国会議員が140人を超えて集まりました。国際機関、リソースパーソン、そして国内から延べ600人が参加した国際会議となりました。「人口と開発」に関する会議としてはもちろん、日本国内で開催された国会議員会議としても最大規模の国際会議となりました。

「2030アジェンダ」の基本理念である「人間の尊厳が保たれる社会の構築」の達成は、1994年エジプトのカイロでの国際人口開発会議 (ICPD) に先駆けて開催された国際人口開発議員会議 (ICPPD) で高らかに謳い上げられた理念であり、我が国の外交政策の根幹を成す「人間の安全保障の実現」と一致するものです。

会議のセッション構成は、① 女性のエンパワーメントとそれを可能にするためのセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) の確保という視点、並びに② 最近のエボラ熱、ジカ熱などの感染症が世界の相互依



存性の拡大の中で世界的な脅威となり、特に社会的弱者に甚大な被害を与えることに対応するためのシステムづくり、の2点に焦点を当て、G7伊勢志摩サミットとの連動を図りました。これに加え、人口問題の多様性に対応するために、③若者への投資、教育、雇用の実現<いかにして若者に夢を抱かせるか>④活力ある健康長寿社会の実現<人口と持続可能な開発>の合計4つのテーマ別セッションに加え、⑤「2030アジェンダ」を達成するために不可欠となるグローバル・パートナーシップを構築し、コミュニティ、地方、各国、各地域、そして世界レベルで保健メカニズムを構築するうえで国会議員が果たすべき「触媒」としての役割を協議することを目的とした計5つのセッションで構成されました。



安倍晋三 内閣総理大臣



谷垣禎一 JPPF 会長



武見敬三 AFPPD 議長・JPPF 幹事長

開会式は、武見敬三 AFPPD 議長・JPPF 幹事長が進行を務め、まず谷垣禎一 JPPF 会長と福田康夫 元内閣総理大臣・JPPF 名誉会長・APDA 理事長が歓迎挨拶を述べました。

その後、安倍晋三 内閣総理大臣が基調演説の中で、国会議員の努力を評価するとともに、これまで日本がサミット議長国となるたびに保健分野で国際的なイニシアティブをとってきたこと、また今後も積極的に貢献することを表明しました。続けて、ババトウンデ・オシヨティメイン UNFPA 事務局長が挨拶を述べ、議長国である日本の国会を代表し、大島理森 衆議院議長が開会宣言を行い、開会しました。



福田康夫 元内閣総理大臣

続く全体セッションでは、逢沢一郎 JPPF 会長代行・日本 AU 友好議連会長の議事のもと、昨年の G7 議長国であるドイツのフランク・ハインリッヒ議員による「2015年 G7 ベルリン 議員会議の報告」、オシヨティメイン UNFPA



逢沢一郎 JPPF 会長代行



オシヨティメイン UNFPA 事務局長

事務局長による「人間の安全保障と SDGs、人口問題への対処」、武見敬三 AFPPD 議長より「UHC、人間の安全保障と人口問題の3分野-女性、若者、高齢者に焦点を当てて-」と題する基調講演がなされました。



S1のMCを務める黄川田仁志 外務大臣政務官

第1セッションは女性に焦点を当て、小池百合子 JPPF 副会長が共同議長を務めました。最も貧しく取り残されがちである女性・女兒に対し SRHR の確保を含む UHC の達成が、女性のエンパワーメントと 2030 アジェンダ 達成の基礎条件となること、そのためにもジェンダーの

平等に対する取り組みを継続していくこと、さらに現在 22% を占める女性の国会議員の登用を増やすことなど、より一層積極的な女性の政治参加を促進し、その自由と選択を保障する社会体制づくりを推進すること、などの重要性が確認されました。



小池百合子 JPPF 副会長

第2セッションは若者をテーマとし、議員パネリストとして大沼瑞穂 参議院議員が日本の選挙権が 18 歳に引き下げられた例を紹介し、若者の政治参画の重要性を訴えました。このセッションでは、若者への投資、とりわけ教育



大沼瑞穂議員

の重要性が確認されました。質の高い継続的な教育が雇用に繋がり、ひ

いては人生の充足感、生きる喜びに繋がるため、若者への投資は、社会の未来のために現在しなければならないことである、という結論が得られました。



S2のMCを務める牧原秀樹議員



S3のMCを務める奥野信亮議員

第3セッションでは、2050年には世界の22%が60才以上人口となる急速な高齢化に対し、経済的に活力ある社会をどう実現するのかをテーマとして協議が行われました。ミナ・カン 梨花女子大教授（大

韓民国）からは、社会的価値観と高齢化について問題提起がなされ、鈴木隆雄教授（桜美林大学 加齢・発達研究所長 大学院教授）より科学的知見に基づいた健康長寿の具体的対策について、トビー・ポーター ヘルプエイジ・インターナショナル事務局長からは、疾病別の高齢者の活動可能性に関する発表がなされました。さらに林玲子 国立社会保障人口問題研究所（IPSS）国際関係部長からは、すでに世界全体が高齢化に入りつつある現状が紹介されました。先進国だけでなく地球規模で進む高齢化に対応するためには、健康長寿の実現を基礎とした高齢化政策の実施が基盤であり、それを実施することで身体機能を維持でき、尊厳のある生活、活力ある高齢社会の実現が可能であることが確認されました。



赤枝恒雄議員



S4のMCを務める小倉将信議員

第4セッションでは、三原朝彦 JPPF 幹事・日本 AU 友好議連会長代行の共同議長のもとで、西アフリカにおけるエボラ熱流行の際に、国際保健規則（IHR）が機能せず、効果的に対処できなかったことなどを踏まえて、安全保障と危機管理について報告されました。

はじめにブルース・エイルワード WHO 事務局長補より、国、地域、世界レベルでの保健ガバナンス・システムの

構築が不可欠であること、そのために果たすべき国会議員の役割の重要性が提唱され、続いてマビンゴ・ンゴム UNFPA 西中央アフリカ地域事務所長の女性・女児、若者に焦点を当てた報告、世界銀行東京事務所長のパンデミック緊急ファシリティ（PEF）の説明が行われました。



三原朝彦 JPPF 幹事



専門家の発表に続き、トンガの保健大臣、アフリカ連合社会問題コミッショナーらがパネル発表を行い、

国際協力による保健分野の人材養成の重要性が強調されました。各国がWHOのIHRを遵守するために、WHOが中核的対応能力（コアキャパシティ）を強化する必要があることが認識されました。WHO単独では対処できないような感染症の拡大が発生した場合は、国連事務総長の指導下で、国連人道問題調整事務所（OCHA）との連携、国連システム、二国間援助機関および民間（CSOs）との総合調整の役割を果たすことも期待されています。

この第4セッションに併せ、分科会として市民社会フォーラムを開催しました。第一分科会「医療者も巻き込まれる感染症ケア」並びに第二分科会「市民社会と国会議員の対話～G7、TICADを経てSDGs達成へ」をテーマに、市民社会を中心として協議が行われました。

第一分科会は、阿部俊子 JPPF 副幹事長・衆議院議員事務所および東京有明医療大学が中心となって運営し、アフリカ代表らの基調講演、パネルに加え、菅波茂 AMDA 代表、平林国彦 UNICEF 東京事務所代表も参加しました。中谷比呂樹 慶応義塾大学特任教授がラポチュールを務め、緊急時に対応する保健人材のリスクを補償するメカニズムの構築が提言されました。

公益財団法人ジョイセフが運営した第二分科会では、猪口邦子 参議院議員を含む10人以上の議員、パネリスト、コメンテーターとともに、市民社会代表が参加し、市民の果たすべき役割について議論がなされ、市民社会と国会議員の連携が提言されました。

分科会はラポチュール報告としてセッション5の最後に発表され、それぞれ「緊急時に対応する保健人材のリスクを補償するメカニズムの構築」および「市民社会と国会議員の連携」が宣言文に反映されました。



島尻安伊子 JPFPP 事務総長

また、公式レセプションとして、一日目の会議終了後、大島理森 衆議院議長の招待で、衆議院議長公邸で公式レセプションが行われました。島尻安伊子 沖縄・北方担当大臣・科学技術政策担当大臣・宇宙政策担当大臣・JPFPP 事務総長、小田原潔 衆議院議員が司会を務め、世界各国の議員との活発な交流が図られました。



小田原潔議員

同席上で、大島理森 衆議院議長より、議会としてもこの議員会議の成果をG7伊勢志摩サミットに提言することを後押ししたい旨が述べられました。参加者から議長の厚意に対し、深い感謝が示されるとともに、各国でも同じ働きかけをしていきたいとの発言がなされました。

第5セッションは27日に開催され、長浜博行 JPFPP 副会長が共同議長を務め、「2030 アジェンダ」達成に向けた国会議員の役割を協議しました。長浜副会長からは、APDAが事務局としてJPFPPとアフリカ・アジアの国会議員と共にこれまで議論してきた、グローバル・パートナーシップを実現するための条件となるアカウントビリティ、トランスペアレンシー、グッドガバナンスを構築するために、国会議員が中心的な役割を果たさなければならないこと、この課題についてJPFPPでは8年前から取り組み、アフリカ議連の協力を得て大きな成果を挙げてきたことを報告しました。



長浜博行 JPFPP 副会長

続いて、国家レベル、地域レベル、そしてG7/G20諸国を代表し、議長・議員たちが発表し、以下が確認されました。

1. ジェンダー平等と女性・女児のエンパワーメント、若者への投資、活力ある高齢化社会の実現という人口問題の解決に向けて、SRHをすべての人が利用できるようにすることを含むUHCの実現に対し、適切な予算を各国で確保する。
2. これまでのICPD-PoAのための国会議員会議で合意されたように、GNIの0.7%をODA向けるとともに、その10%を、ジェンダー平等と女性・女児のエンパワーメント、SRHRに充てる。
3. 公衆衛生危機を含む緊急事態に対応するために、国会議員が仲介役を担い、コミュニティ、地方、国、地域、世界レベルでの危機管理ガバナンス・システムを確立する。
4. 各国における人口学的な多様性と、社会の主流から取り残された社会集団の状況を把握し、多様性を考慮した科学的根拠に基づく政策を実施する。
5. 人間の安全保障と持続可能な開発実現に向けたグローバル・パートナーシップ達成のための、望ましいガバナンスを構築する。
6. 自国政府に対して、SDGsの達成に向けた国際公約の履行を求める。

本会議最後のセッションでは、武見敬三 AFPPD 議長・GCPPD 起草委員長の議事のもと、宣言文採択が行われ、前日深夜まで議論が行われた内容を紹介し、会場からの質疑に応えたうえで、全員一致により宣言文が採択されました。

続いて閉会式が行われ、山崎正昭 参議院議長が閉会宣言を述べ、塩崎恭久 厚生労働大臣、テウオドロス・メレッセ IPPF 事務局長、アーサー・エルケン UNFPA-DCS 局長が挨拶をし、川田龍平 JPFPP 幹事がJPFPPを代表し、感謝を述べました。そして、来年の議長国イタリア代表サンドラ・ザンパ議員にバトンが渡されました。



山崎正昭 参議院議長



塩崎恭久 厚生労働大臣



川田龍平 JPPF 幹事



メロッセ IPPF 事務局長



岸田文雄 外務大臣に宣言文を手渡す谷垣禎一 JPPF 会長

会議の成果については、主催者である谷垣禎一 JPPF 会長および武見敬三 AFPPD 議長と共に、クリス・バリヨムンシ議員（ウガンダ）アフリカ人口・開発議連（FPA）議長、シャルマン・ストーン議員（オーストラリア）AFPPD 副議長、サハル・カワスマ議員（パレスチナ）アラブ人口・開発議連（FAPPD）副議長、アーサー・エルケン UNFPA-DCS 局長らによってプレスコンファレンスを行うとともに、安倍晋三 内閣総理大臣、岸田文雄 外務大臣に宣言文を直接手交し、G7伊勢志摩サミットに国会議員の協議結果を反映するよう要請が行われました。

会議開催中、各国国会議長は大島理森 衆議院議長およ

び山崎正昭 参議院議長への表敬訪問も行いました。密度の高い2日間の協議結果は、宣言文にまとめられました。本会議の詳細な情報（プログラム、参加者リスト、宣言文全文、ウェブキャスト等）は下記の専用ウェブサイトでご覧いただけます。

- ウェブサイト <http://gcppd2016.org/jp/>
- プログラム <http://gcppd2016.org/jp/program/>
- 参加者リスト http://gcppd2016.org/jp/p_list/
- 宣言文 <http://gcppd2016.org/jp/declaration/>
- ウェブキャスト http://gcppd2016.org/jp/recording_movie1/

Data & Information

G7伊勢志摩サミットに向けた世界人口開発議員会議（GCPPD2016） 宣言及び提言（2016年4月27日採択）概要

○ サミットに向けた提言

1. ジェンダーの平等、女性・女児のエンパワーメントとUHC

- UHCに対する投資を通して、包括的なプライマリー・ヘルスケア・サービスを確保することを提唱
- 女性・女児の基礎保健の受診機会や教育の機会、性と生殖に関する健康の権利等の保障を推進
- 家事等男女間共有、所得、経済的手段、土地所有の平等利用、女性・女児の政治参加、経済参加を促進

2. 若者への投資

- 質の高い保健サービスへのアクセス確保、教育提供、雇用確保、平等・公平性の保障の視点による若者への政策の策定

3. 活発で経済的に活力のある高齢化社会

- 健康寿命の延伸等のため、包括的な保健福祉サービスの提供と高齢者に公平かつ負担可能な医療保険制度の構築、高齢者が家族、地域、社会参加を通じて生きがいのある生活を送ることの保障
- 高齢者の経済的自立のため、ニーズに応じた社会的・技術的革新や長期的なケアのための手段の開発

4. 人間の安全保障の一部としての感染症リスク管理

- 感染症拡大に備えたUHC確立の必要
- 公衆衛生危機緩和のため、国会議員による取り組みが求められるもの
 - ▶ 各国の国際保健規則（IHR）実施のための中核能力強化

- ▶ 薬剤耐性（AMR）に対する研究開発（R&D）強化
- ▶ WHOによる緊急対応基金（CFE）及び世界銀行によるパンデミック緊急ファシリティ（PEF）を含む国際協力の確保
- ▶ 感染症対処の最前線で従事する保健医療人材の保護
- グローバル・ヘルス・ガバナンスを改善するために必要とされる対策
 - ▶ 国際協力による保健医療人材の養成
 - ▶ WHOの対応能力を超えた場合の国連事務総長による、OCHA等国連機関間の役割調整
 - ▶ 顧みられない熱帯病（NTDs）等に対する医薬品等の研究開発（R&D）促進
 - ▶ UNFPA及びIPPFによる性と生殖に関する健康を含む基礎保健の確保

○ 持続可能な開発目標（SDGs）に向けた国会議員の役割

1. UHCの実現に向けて適切な予算を各国で確保する
2. GNIの0.7%を政府開発援助に向け、その10%を性と生殖に関する健康の権利、男女平等、女性・女性の権利と支援に向ける
3. 公衆衛生危機に対応する危機管理体制の確立、担保のため仲介役を担う
4. SDGs達成のため、多様性を考慮した政策を行う
5. グローバルパートナーシップを実現するために市民社会、民間企業、メディアと行動枠組みを構築し、説明責任を確保する
6. SDGs達成のために自国政府への働きかけを行う

GCPPD宣言及び提言とG7伊勢志摩サミット首脳宣言

会議の宣言文は、G7 伊勢志摩サミット首脳宣言「経済イニシアティブ」の「保健」と「女性」、このほかに「世界経済」の「保健」部分に強く反映されるなど、首脳宣言全文約4万文字（40,437）中、約1万文字（10,689）がGCPPD宣言と深く関係するなど、大きく反映されました。

www.g7ise-shimasummit.go.jp/documents/summit.html

G7 伊勢志摩首脳宣言（一部抜粋）

「G7 伊勢志摩経済イニシアティブ」

保健:我々は、経済的繁栄及び安全保障の基盤となるであろう「国際保健のためのG7 伊勢志摩ビジョン」に詳述されている、国際保健を前進させるための具体的な行動をとることにコミットする。我々は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を促進し、並びに我々の経済に深刻な影響を与える可能性がある公衆衛生上の緊急事態及び薬剤耐性（AMR）への対応を補強することを主導するよう努めることにコミットする。我々はまた、これら及びその他の保健分野において、研究開発（R&D）及びイノベーションを促進することを強調する。

女性:我々は、全ての女性及び女兒がエンパワーされ、持続可能で、包摂的で、かつ、公平な経済成長に積極的に携わる社会の創出にコミットする。＜中略＞女性及び女兒をエンパワーすることにコミットする。



編集・発行:

公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）
国際人口問題議員懇談会（JPPF）事務局



〒105-0003 港区西新橋2-19-5 カザマビル8F
TEL: 03-5405-8844/8846 FAX: 03-5405-8845
E-mail: apda@apda.jp http://www.apda.jp



本誌は国際家族計画連盟（IPPF）の支援を受け発行しています。